



令和元年度行政書士試験 記述式問題 44、45 的中

2019.11.11
アガルートアカデミー行政書士試験講座



さる11月10日(日)に実施された令和元年度行政書士試験におきまして、
弊社教材にて取り扱いました問題と同主旨の問題（記述式問題44、45）が出題されました。
詳細は下記のとおりです。

科目	教材名・ 該当箇所	問題文	本試験問題・ 該当箇所	問題文
行政法	『2019 総まとめ 記述80問攻略講座 民法・行政法』 p.133行政法 問題10	A市には建築主事が置かれている。 A市内にBが建築物を建てたところ、 近隣住民Cは、当該建築物が違法建 築物であると考え、A市の市長であ るXが建築基準法9条1項に基づく 当該建築物の除却命令を発動しない ことに不満であった。そこで、Cは、 行政手続法36条の3第1項に基づ き、Xに対し、申出を行った。この 場合、行政手続法によれば、Xは、 いかなる義務を負うか。40字程度 で記述しなさい。	問題44	A所有の雑居ビルは、消防法上の防火 対象物であるが、非常口が設けられて いないなど、消防法等の法令で定めら れた防火施設に不備があり、危険な状 態にある。しかし、その地域を管轄す る消防署の署長Yは、Aに対して改善 するよう行政指導を繰り返すのみで、 消防法5条1項所定の必要な措置をな すべき旨の命令（「命令」という。）を することなく、放置している。こうし た場合、行政手続法によれば、Yに対 して、どのような者が、どのような行 動をとることができるか。また、これ に対して、Yは、どのような対応をと るべきこととされているか。40字程度 で記述しなさい。 (参照条文) 省略
民法	『2019 総まとめ 記述80問攻略講座 民法・行政法』 p.35民法 問題17	A・BおよびCは費用を出し合って、 別荘地である甲土地および同地上に 築造された乙建物を購入し、持分割 合を均等として共有名義での所有権 移転登記を行った。その後、A・B・ Cの三人は、話し合いを行い、甲土 地および乙建物を目的とする賃貸借 契約（以下「本件契約」とする）を Dとの間で締結することとし、Dに 甲土地および乙建物を引き渡した。 ところが、Dが賃料を支払わないこ とから、Aは、本件契約を解除した と考えている。民法上、本件契 約を解除する行為は何と呼ばれてい るか。また、民法の規定によれば、 Aが本件契約を解除するにあたって、 いかなる要件が必要か。40字程度 で記述しなさい。	問題45	Aは、木造2階建ての別荘一棟（同建 物は、区分所有建物でない建物であ る。）をBら4名と共有しているが、 同建物は、建築後40年が経過したこ ともあり、雨漏りや建物の多くの部分 の損傷が目立つようになってきた。そ こで、Aは、同建物を建て替えるか、ま たは、いくつかの建物部分を修繕・改 良（以下「修繕等」といい、解答にお いても「修繕等」と記すること。）す る必要があると考えている。これら を実施するためには、 <u>建替えと修繕等の</u> <u>それぞれの場合について、前期共有者</u> <u>5名の間でどのようなことが必要か。</u> 「建替えには」に続けて、民法の規定 に照らし、下線部について40字程度で 記述しなさい（「建替えには」は、40 字程度に数えない。）。 なお、上記の修繕等については民法の 定める「変更」や「保存行為」には該 当しないものとし、また、同建物の敷 地の権利については考慮しないものと する。

なお、記述式問題46の論点「第三者のためにする契約」についても、弊社教材ではしっかりと解説しています。

科目	教材名・ 該当箇所	本試験問題・ 該当箇所	問題文
民法	『2019 入門総合講義民法』 p.223 第5 第三者のためにする契約	問題46	Aは、自己所有の時計を代金50万円 でBに売る契約を結んだ。その際、 Aは、Cから借りていた50万円を まだ返済していなかったので、Bと の間で、Cへの返済方法としてBが Cに50万円を支払う旨を合意し、 時計の代金50万円はBがCに直接 支払うこととした。このようなA・ B間の契約を何といい、また、この 契約に基づき、Cの上記50万円の 代金支払請求権が発生するためには、 <u>誰が誰に対してどのようなことをす る必要があるか</u> 。民法の規定に照ら し、 <u>下線部</u> について40字程度で記 述しなさい。
<div>第3編 債権 第6章 契約総論</div> <div>第5 第三者のためにする契約</div> <div>1 意義</div> <p>契約当事者の一方が第三者に対してある給付を負担することを相手方に約する契約を、第三者のためにする契約という（537条1項）。</p> <div><p>【第三者のためにする契約】</p><p>要約者 A</p><p>諾約者 B</p><p>受益者 C</p><p>所有権移転債権</p><p>売買契約（補償関係）</p><p>代金支払債務</p><p>金銭消費貸借契約（対価関係）</p></div> <p>事例のように、AがBにその所有する自動車を売り、その代金200万円をAが受け取らずに、BからCに直接支払うべきことをA・B間で約束する契約を「第三者のためにする契約」という。</p> <p>この契約の当事者のうち、Aを「要約者」、Bを「諾約者」、Cを「受益者」という。BがCに200万円の支払債務を負ったのは、Aから自動車の所有権移転を受ける原因があったからである。この関係を、「補償関係」という。Aが本来Bから直接代金200万円を取得すべきところ、Cにこれを取得させるのは、AがCに200万円の返還債務を負っているからであり、この関係を「対価関係」という。なお、「対価関係」は有償・無償を問わない。</p>		<div>CHECK</div> <p>第三者のためにする契約の意義</p> <p>第三者のためにする契約は、諾約者の出捐を要約者が自分で取得して第三者に給付するという手間を省略しつつ、諾約者から直接に第三者に給付させる点（給付手続の簡略化）に意義があるとされています。</p> <div>CHECK</div> <p>受益者の地位について</p> <p>受益者は、契約の当事者ではありません。そのため、受益者は、諾約者が債務を履行しないときでも、解除権を取得せず、また、要約者の行為能力の制限や諾約者の詐欺・強迫を理由とする取消権も取得しません。</p>	

223